

警察本部

随意契約件数

49

件

金額

461,121,004 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
1 厚生課	令和5年度 定期健康診断(一般検診・指定年齢 検診・胃検診)業務委託契約	令和5年4月24日	大分市大字宮崎1415番地 おおいた健診センター	36,135,759 円	<p>①常に治安体制を確保しなければならない警察業務の特殊性から、約2,400人の職員が県内各地で時期を限定した巡回による集団健康診断を受診しなければならないが、対応が可能な検診機関が県内には他にない。</p> <p>②過去5年以上本検診を継続実施しているため、専門医による経年的な変化の比較判定ができること、また、受診者に検診結果を通知する際にも、過去の検査結果と併せて通知できるため、受診者個々が自らの健康状態の推移を経年比較できることなど、効果的な検診が可能であるため。</p> <p>③船員検査、B型肝炎検査及びC型肝炎検査は、船員検査の検査項目が定期健康診断の検査項目(身体計測・尿・血圧・血液・心電図)と重複、B型肝炎検査及びC型肝炎検査は定期健康診断の検査項目(血液検査)が重複していることから定期健康診断と併せて実施するもの。</p> <p>④一般検診 10,032円/1人</p> <p>⑤指定年齢検診 44,748円/1人</p> <p>⑥胃検診 8,228円/1人</p> <p>⑦船員検診 4,752円/1人</p> <p>⑧B型肝炎検査(定性法) 2,255円/1人</p> <p>⑨B型肝炎検査(定量法) 2,552円/1人</p> <p>⑩C型肝炎検査 2,739円/1人</p> <p>⑪根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
2 情報管理課	交通反則通告システム用端末装置等 の賃貸借契約	令和5年4月1日	福岡県福岡市中央区天神1丁目10番20号NEC キャピタルソリューション株式会社九州支店	1,980,000 円	<p>①本契約は、汎用電子計算機上で稼働する交通反則通告システムと接続し、登録・照会等を行うことを目的としているものである。</p> <p>②賃貸借期間満了により再リースを行うものである。</p> <p>③上記再リース品を所有し、賃貸できる者はNECキャピタルソリューション株式会社九州支店のみである。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
3 広報課	令和5年度 被害者支援業務委託	令和5年4月1日	大分市東春日町1番1号 公益財団法人 大分被害者支援センター	8,735,822 円	<p>①本業務は、犯罪被害者等への配慮・協力等について県民の理解を深めるための広報啓発事業を委託するものである。</p> <p>②(公社)大分被害者支援センターは、大分県公安委員会が、県内で唯一「犯罪被害者等早期援助団体」に指定した団体であり、犯罪被害者等に対する各種支援事業を長年にわたり推進していることから、同団体と随意契約を行うもの。</p> <p>③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

警察本部

随意契約件数

49

件

金額

461,121,004 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
4 捜査第一課	死因・身元調査法に基づく解剖および検査業務委託契約(単価契約)の締結について	令和5年4月1日	大分市大字旦野原700番地 国立大学法人 大分大学	1,251,324 円	①「警察等が取り扱う死体または身元の調査等に関する法律」に基づく解剖及び之に伴う検査等について委託契約(単価契約)を行うもの。 ②死因調査解剖はその性質上法医学分野の知識を有する大学医学部に囑託しなければならない。 ③本県においては大分大学医学部のほかない。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1号第2号 ⑤単価(検査等)(消耗品) 1 死因調査法解剖基本料 8,900円 1 ガウン 189円 2 組織学的検査 5,230円 2 アンダーウェア(上衣) 268円 3 アルコール検査 5,230円 3 アンダーウェア(下衣) 355円 4 細菌検査 20,950円 4 手術用メリヤス手袋 240円 5 ウイルス検査 20,950円 5 ラテックス手術用手袋 123円 6 一酸化炭素5230円 6 サニメント手袋 17円 7 プランクトン検査5,230円 7 ウレタン背抜き手袋 181円 8 簡易薬毒物5,090円 8 キャップ 28円 9 毒劇物定性検査(分析機器検査)83,800円 9 マスク 293円 10 毒薬物定量検査 10,470円 10 アームカバー 28円 11 判断料 20,370円
5 組織犯罪対策課	令和5年度不当要求情報調査業務委託契約	令和5年4月1日	大分市荷揚町5番36号 公益財団法人大分県暴力追放運動推進センター	4,757,000 円	①暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の3第1項の規定により、大分県公安委員会が「暴力追放運動推進センター」として指定しているもの。 ②根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
6 組織犯罪対策課	令和5年度責任者講習業務委託契約	令和5年4月1日	大分市荷揚町5番36号 公益財団法人大分県暴力追放運動推進センター	3,384,000 円	①暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の3第1項の規定により、大分県公安委員会が「暴力追放運動推進センター」として指定しているもの。 ②根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
7 交通企画課	安全運転管理者等講習委託	令和5年4月1日	大分市大津町三丁目4番13号大分県交通会館内 一般社団法人大分県安全運転管理者協議会	11,110,000 円	①本業務は安全運転管理者に対する講習を行うものである。 ②この業務を行うことができるのは本件相手方のみではないが、不落であったため、随意契約とした。 ③競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第8号
8 交通指導課	可搬式速度違反自動取締装置定期保守委託	令和5年4月1日	大分市下郡中央3丁目2-8 日米電子株式会社	1,100,000 円	①本業務は可搬式速度違反自動取締装置の定期保守点検を行うものである。 ②日米電子のみが、その性能について法廷等での保証を行うことができる唯一の認定業者である。ほかの業者では公判に耐えうる検査を実施することができない。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

警察本部 随意契約件数 49 件 金額 461,121,004 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
9 交通企画課	交通事故総合管理システム 保守委託業務	令和5年4月1日	大分市大字津留1979番地1 鬼塚電気工事株式会社	2,019,600 円	①本業務は交通事故総合管理システムの保守を行うものである。 ②交通事故総合管理システムを作成したのは鬼塚電気工事株式会社であり、保守点検業務を行うことができるのも鬼塚電気工事株式会社のみである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
10 交通指導課	速度違反自動取締装置 点検業務委託	令和5年4月1日	東京都町田市上小山ヶ丘二丁目2番地6 東京航空計器株式会社	3,369,300 円	①本業務は速度違反自動取締装置の定期保守点検を行うものである。 ②東京航空計器のみが、その性能について法廷等での保証を行うことができる唯一の認定業者である。ほかの業者では公判に耐えうる検査を実施することができない。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
11 運転免許課	令和5年度 免許台帳ファイリングシステム保守点 検業務委託契約	令和5年4月1日	大分県大分市春日17番19号 日本電気株式会社大分支店	4,448,400 円	①本業務は、免許台帳ファイリングシステムを定期的に保守点検を行うものである。 ②免許台帳ファイリングシステムは日本電気株式会社製のシステムであり、同システムの保守点検を行うためには、当該システムに精通し、高度な専門知識、技術及び経験が必要である。 ③上記知識や技術を有する者は日本電気株式会社のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
12 運転免許課	令和5年度 ICカード運転免許証作成システム賃 借契約	令和5年4月1日	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 株式会社DNPアイディーシステム	8,580,000 円	①本契約は、ICカード運転免許証の作成システムを再リースするものである。 ②これを行うためには、既契約業者から機器(システム)を借り入れる必要がある。 ③現行システムは株式会社DNPアイディーシステムと賃貸借契約しており、同社とでなければ当該システムの再リースが不可能である。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

警察本部

随意契約件数

49

件

金額

461,121,004 円

	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項														
13	運転免許課	令和5年度 高齢者講習業務及び認知機能検査 業務・運転技能検査業務委託契約	令和5年4月1日	豊後大野市三重町内田1280番地 一般財団法人 三重自動車学校	16,226,000 円	<p>①本業務は高齢者講習、認知機能検査及び運転技能検査を行うものである。 ②これを行うためには、道路交通法施行規則第38条の3「道路における交通の安全に寄与することを目的とする一般社団法人又は一般財団法人その他の者で、講習を行うのに必要かつ適切な組織、設備及び能力を有すると公安委員会が認めるもの」、同規則第31条の4の2及び運転免許に係る講習等に関する規則第4条「認知機能検査員及び運転技能検査員が必要な数以上置かれており、検査を行うために必要かつ適切な組織、能力を有すると公安委員会が認める法人」である必要がある。 ③上記要件を満たし、実施機関として公安委員会が認める法人は、県内3校の指定自動車教習所である。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約： （令和5年4月1日～令和6年3月31日まで）</p> <table border="0"> <tr><td>高齢者講習</td><td></td></tr> <tr><td>実車のある高齢者講習</td><td>6,332.70円</td></tr> <tr><td>実車のない高齢者講習</td><td>2,618.00円</td></tr> <tr><td>実車のある臨時高齢者講習</td><td>6,332.70円</td></tr> <tr><td>実車のない臨時高齢者講習</td><td>2,618.00円</td></tr> <tr><td>認知機能検査</td><td>1,035.10円</td></tr> <tr><td>運転技能検査</td><td>3,348.40円</td></tr> </table>	高齢者講習		実車のある高齢者講習	6,332.70円	実車のない高齢者講習	2,618.00円	実車のある臨時高齢者講習	6,332.70円	実車のない臨時高齢者講習	2,618.00円	認知機能検査	1,035.10円	運転技能検査	3,348.40円
高齢者講習																				
実車のある高齢者講習	6,332.70円																			
実車のない高齢者講習	2,618.00円																			
実車のある臨時高齢者講習	6,332.70円																			
実車のない臨時高齢者講習	2,618.00円																			
認知機能検査	1,035.10円																			
運転技能検査	3,348.40円																			
14	運転免許課	令和5年度 高齢者講習業務及び認知機能検査 業務・運転技能検査業務委託契約	令和5年4月1日	国東市国東町北江4398番地 国東市立 国東自動車学校	11,025,000 円	<p>①本業務は高齢者講習、認知機能検査及び運転技能検査を行うものである。 ②これを行うためには、道路交通法施行規則第38条の3「道路における交通の安全に寄与することを目的とする一般社団法人又は一般財団法人その他の者で、講習を行うのに必要かつ適切な組織、設備及び能力を有すると公安委員会が認めるもの」、同規則第31条の4の2及び運転免許に係る講習等に関する規則第4条「認知機能検査員及び運転技能検査員が必要な数以上置かれており、検査を行うために必要かつ適切な組織、能力を有すると公安委員会が認める法人」である必要がある。 ③上記要件を満たし、実施機関として公安委員会が認める法人は、県内3校の指定自動車教習所である。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約： （令和5年4月1日～令和6年3月31日まで）</p> <table border="0"> <tr><td>高齢者講習</td><td></td></tr> <tr><td>実車のある高齢者講習</td><td>6,332.70円</td></tr> <tr><td>実車のない高齢者講習</td><td>2,618.00円</td></tr> <tr><td>実車のある臨時高齢者講習</td><td>6,332.70円</td></tr> <tr><td>実車のない臨時高齢者講習</td><td>2,618.00円</td></tr> <tr><td>認知機能検査</td><td>1,035.10円</td></tr> <tr><td>運転技能検査</td><td>3,348.40円</td></tr> </table>	高齢者講習		実車のある高齢者講習	6,332.70円	実車のない高齢者講習	2,618.00円	実車のある臨時高齢者講習	6,332.70円	実車のない臨時高齢者講習	2,618.00円	認知機能検査	1,035.10円	運転技能検査	3,348.40円
高齢者講習																				
実車のある高齢者講習	6,332.70円																			
実車のない高齢者講習	2,618.00円																			
実車のある臨時高齢者講習	6,332.70円																			
実車のない臨時高齢者講習	2,618.00円																			
認知機能検査	1,035.10円																			
運転技能検査	3,348.40円																			

警察本部

随意契約件数

49

件

金額

461,121,004 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項												
15 運転免許課	令和5年度 高齢者講習業務及び運転技能検査 業務委託契約	令和5年4月1日	大分市大字皆春531番地の1 株式会社 大分県農協共済福祉事業社 大分東自動車学校	24,217,000 円	<p>①本業務は高齢者講習及び運転技能検査を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、道路交通法施行規則第38条の3「道路における交通の安全に寄与することを目的とする一般社団法人又は一般財団法人その他の者で、講習を行うのに必要かつ適切な組織、設備及び能力を有すると公安委員会が認めるもの」、同規則第31条の4の2及び運転免許に係る講習等に関する規則第4条「認知機能検査員及び運転技能検査員が必要な数以上置かれており、検査を行うために必要かつ適切な組織、能力を有すると公安委員会が認める法人」である必要がある。</p> <p>③上記要件を満たし、実施機関として公安委員会が認める法人は、県内3枝の指定自動車教習所である。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>⑤単価契約： (令和5年4月1日～令和6年3月31日まで)</p> <table border="0"> <tr> <td>高齢者講習</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実車のある高齢者講習</td> <td>6,332.70円</td> </tr> <tr> <td>実車のない高齢者講習</td> <td>2,618.00円</td> </tr> <tr> <td>実車のある臨時高齢者講習</td> <td>6,332.70円</td> </tr> <tr> <td>実車のない臨時高齢者講習</td> <td>2,618.00円</td> </tr> <tr> <td>運転技能検査</td> <td>3,348.40円</td> </tr> </table>	高齢者講習		実車のある高齢者講習	6,332.70円	実車のない高齢者講習	2,618.00円	実車のある臨時高齢者講習	6,332.70円	実車のない臨時高齢者講習	2,618.00円	運転技能検査	3,348.40円
高齢者講習																	
実車のある高齢者講習	6,332.70円																
実車のない高齢者講習	2,618.00円																
実車のある臨時高齢者講習	6,332.70円																
実車のない臨時高齢者講習	2,618.00円																
運転技能検査	3,348.40円																
16 交通規制課	交通安全施設設計システム保守業務 委託	令和5年4月1日	兵庫県神戸市中央区磯上通2丁目2番 21号三宮グランドビル5階 株式会社ドーン	2,204,400 円	<p>①本業務は交通安全施設設計システムの保守点検業務を行うものである。</p> <p>②交通安全施設設計システムを作成したのは株式会社ドーンであり、その保守点検業務を行うことができるのも、株式会社ドーンのみである。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>												
17 交通規制課	道路交通情報提供業務委託	令和5年4月1日	東京都千代田区飯田橋1-5-10 公益財団法人日本道路交通情報センター	11,774,400 円	<p>①本業務は道路交通情報を広く一般に知らしめる業務を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、内閣府令（道路交通法施行規則第38条の7第2項）の内容を満たしていなければならない。</p> <p>③公益財団法人日本道路交通情報センターが日本で唯一の公安委員会が認める団体である。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>												
18 交通規制課	道路使用許可調査業務委託	令和5年4月1日	大分市豊町2丁目1番25号 公益財団法人大分県交通安全協会	9,525,036 円	<p>①本業務は道路使用許可の求めがあった場合に必要調査等を行う業務である。</p> <p>②これを行うためには道路交法第108条の31の規定による大分県公安委員会からの指定を受けなくてはならない。</p> <p>③上記指定を受けているのは大分県内では公益財団法人大分県交通安全協会が唯一の団体である。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>												

警察本部

随意契約件数

49

件

金額

461,121,004 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
19 生活安全企画課	大分県警察電子メール情報配信システム等維持管理業務委託	令和5年4月1日	大分市大字津留1979番地1 鬼塚電気工事株式会社	2,125,200 円	①本業務は大分県警察が運用している大分県警察電子メール情報配信システム等を良好に維持管理するため、専門業者に保守委託するもの。 ②これを行うためには、開発者が保有する独自のプログラム等の技術が必要である。 ③上記技術を有するものは、開発者である鬼塚電気工事株式会社のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
20 生活安全企画課	風俗営業の営業所の管理者講習及び調査業務委託	令和5年4月3日	大分市荷揚町5番36号 公益財団法人 大分県防犯協会	4,395,598 円	①本業務は、善良な風俗の保持及び風俗環境の浄化並びに少年の健全な育成を目的として講習や調査業務等を委託するもの。 ②上記目的を達成するため、都道府県に一団体に限って都道府県風俗浄化協会として指定する。 ③上記指定を受けているのは、公益財団法人 大分県防犯協会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
21 生活安全企画課	警備員指導教育責任者新規講習等委託	令和5年4月10日	大分市大州浜1丁目9番18号 一般財団法人 大分県警備業協会	1,921,783 円	①本業務は、警備員指導教育責任者の新規講習及び追加取得講習にかかる業務を委託するもの。 ②この講習を行うためには、資格や経験等の条件を満たす必要がある。 ③この条件を満たすのは、県内では一般社団法人大分県警備業協会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
22 地域課	令和5年度タクシー無線同報システム機器の賃貸借契約	令和5年4月1日	福岡市中央区天神1丁目10番20号 NECキャピタルソリューション株式会社九州支店	3,264,360 円	①本契約は迷子等の手配をタクシー会社に行うものである。 ②本契約は平成26年3月からリース契約で運用しており契約満了後も再リース契約を締結している。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第6号
23 地域課	令和5年度緊急通報用電話にかかる位置情報通知システム回線契約	令和5年4月1日	大分市長浜町3丁目15番7号 西日本電信電話株式会社大分支店	1,778,832 円	①110番を受理した場合、速やかにその発信番号、契約者氏名、住所をディスプレイ上に表示し、通報場所・関係者等を迅速・的確に把握することにより適切な警察活動を確保するもの。 ②110番通報での緊急通報回線の利用は、西日本電信電話株式会社の回線のみである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

警察本部

随意契約件数

49

件

金額

461,121,004 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
24 別府警察署	令和5年度 被留置者糧食単価契約	令和5年4月1日	別府市駅前本町5-25 味菜	2,670,044 円	<p>①本契約は、被留置者に対する糧食の供給を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、発注者の示すカロリーを満たす糧食を朝・昼・夕の3食について、被留置者の人数から日々増減する発注数量に毎日(休日、祝日等を問わず)対応し供給することができる設備と技術が必要である。</p> <p>③上記設備や技術に対応できる業者は当署管内で他に確認できず、左記業者は平成30年度から本契約を締結してきた業者で、不誠実な行為は一度もなく契約を履行してきた実績がある。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>⑤単価契約:朝食385.56円、昼食414.72円、夕食414.72円</p>
25 警務課	令和5年度 緊急走行運転訓練業務委託契約	令和5年5月17日	熊本県菊池郡大津町大字平川1500 株式会社ホンダレインボーモータースクール ホンダセーフティ&ライディングプラザ九州 HSR九州交通教育センターレインボー熊本	1,445,400 円	<p>①本業務は、警察車両の緊急走行時及び高速走行時の事故防止を図るため、高速運転時の車両状態・運転感覚・状況判断を体験させ、高度な高速運転技能を修得するために行うものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、高速走行等ができる施設及び技能講習のできる専門のスタッフによる指導を受けることが必要であり、その条件を満たすものは九州で当該契約者のみであるため。</p> <p>③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
26 交通指導課	令和5年度 放置駐車違反管理システム改修業務委託契約	令和5年5月22日	福岡県福岡市早良区百道浜二丁目1番1号 株式会社日立製作所	28,050,000 円	<p>①本業務は放置駐車違反管理システムの改修業務を行うものである。</p> <p>②日立製作所は、現在運用している放置駐車違反管理システムの開発業者であり、本業務が既存システムに新たな機能を付帯させるシステム改修であることから上記業者以外の者が行った場合、既存システムのプログラムの解析等に長い時間と多額の費用を要するもの。</p> <p>③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
27 警務課	大分県警察官採用募集広告運用業務委託契約	令和5年6月14日	大分市今津留3丁目14番2号 株式会社cube	3,322,000 円	<p>①本業務はSNSを利用した大分県警察官採用募集広告の制作及び運用を委託するものである。</p> <p>②本業務を委託するに当たり、12社から企画提案を受け、審査委員会による審査の結果、最も優れた企画を提案した業者と契約する予定であったが、当該業者が辞退したため急遽次点獲得業者と委託契約した。</p> <p>③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第5号</p>
28 交通企画課	大分県警察高校生交通安全動画グランプリ2023に係るテレビCM放映等委託業務	令和5年6月20日	大分市松が丘三丁目1番12号 大分ケーブルテレコム株式会社	2,943,600 円	<p>①本業務は、交通安全動画グランプリのCM放映等を委託するものである。</p> <p>②これを行うためには、専門的知識が必要である。</p> <p>③上記技術を有する者による提案競技において大分ケーブルテレコムが最高得点を獲得した。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

警察本部

随意契約件数

49

件

金額

461,121,004 円

	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
29	運転免許課	令和5年度 運転免許事務委託契約	令和5年6月29日	大分市豊町2丁目1番25号 公益財団法人 大分県交通安全協会	103,244,607 円	①本業務は、運転免許保有者等の利便性の向上と運転免許業務の効率的な推進を図るため、運転免許事務の一部を委託するものである。 ②これを行うためには、運転免許事務委託入札参加資格審査規程に定める有資格者であることが必要である。 ③一般競争入札に付し落札者がなかったため、応札者と随意契約を締結したものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第8号 ⑤単価契約 免許センター分 運転免許申請に関する事務（警察署等受付分（合格者）） 140,448円 運転免許申請に関する事務（警察署等受付分（不合格者）） 44,561円 運転免許申請に関する事務（免許センター受付分（合格者）） 272,338円 運転免許申請に関する事務（免許センター受付分（不合格者）） 162,844円 運転免許証更新申請に関する事務（警察署等受付分） 238,722円 運転免許証更新申請に関する事務（免許センター受付分） 334,719円 運転免許証再交付申請に関する事務（警察署等受付分） 223,179円 運転免許証再交付申請に関する事務（免許センター受付分） 282,722円 記載事項変更届に関する事務（警察署等受付分） 156,211円 記載事項変更届に関する事務（免許センター受付分） 334,719円 記載事項変更届に関する事務（更新と同時） 156,211円 申請書の複写に関する事務 7,040円 申請取消に関する事務（警察署等受付分） 66,847円 経歴証明に関する事務（警察署等受付分） 93,698円 更新通知に関する事務 7,766円 高齢者講習等通知に関する事務 11,990円 警察署等分 運転免許申請に関する事務（警察署等受付分（合格者）） 245,465円 運転免許申請に関する事務（警察署等受付分（不合格者）） 245,465円 運転免許証更新申請に関する事務 378,939円 運転免許証再交付申請に関する事務 200,783円 記載事項変更届に関する事務（警察署等受付分） 290,037円 申請書の複写に関する事務 7,040円 申請取消に関する事務（警察署等受付分） 223,179円 経歴証明に関する事務（警察署等受付分） 156,211円

警察本部 随意契約件数 49 件 金額 461,121,004 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
30 厚生課	特別健康診断(管区機動隊要員・機動隊員検診等)業務委託	令和5年7月24日	大分市大字宮崎1415番地 おおいた検診センター	4,935,029 円	<p>①本業務は、労働安全衛生法第66条、労働安全衛生規則第45条及び大分県警察職員安全衛生に関する訓令第14条の規程等により、次に掲げる職員に対する特別健康診断を行うものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管区機動隊要員 ・機動隊員 ・潜水業務従事者 ・深夜業務従事者 ・有機溶剤取扱者 ・特定化学物質取扱者 ・騒音業務従事者 ・放射線業務従事者 <p>②特別健康診断(管区機動隊要員・機動隊員検診等)の受診対象者は、その業務の特殊性から各検診を重複して受診しなければならず、検診費用及び対象職員の負担軽減を図る必要がある。</p> <p>③全ての検査項目を実施できる検診機関は、おおいた検診センターのみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>⑤単価契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管区機動隊要員、機動隊員検診 10,791円 ・潜水業務従事者検診(一般検診) 9,350円 ・潜水業務従事者検診(精密検診) 3,850円 ・深夜業務従事者検診 6,050円 ・有機溶剤取扱者検診 20,878円 ・特定化学物質取扱者検診(ジクロロメタン取扱者以外) 3,498円 ・特定化学物質取扱者検診(ジクロロメタン取扱者) 3,740円 ・騒音業務従事者検診 1,980円 ・放射線業務従事者検診 2,970円
31 警備運用課	ヘリコプター予備品機能検査(速度計、ヘリパイロットコンピューター)	令和5年7月12日	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号 兼松株式会社	1,684,760 円	<p>①県警航空隊にて保管している装備品(予備品)について機能検査を実施するものである。</p> <p>②県警航空隊が保有するヘリコプター(アグスタA109E型)の機体、予備部品・訓練及びサービスに関する、警察庁(各都道府県警察)に対する国内における唯一の総代理店であるため。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
32 交通指導課	車載式レーダースピードメーター購入契約	令和5年7月31日	大分市王子町7-1 日本無線株式会社大分営業所	14,414,400 円	<p>①本業務は、法改正に伴い旧式の装置が使用不能となったため更新整備するものである。</p> <p>②当該装置を取り扱っているのは左記業者のみである。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
33 交通指導課	定置式レーダースピードメーター購入契約	令和5年7月31日	大分市王子町7-1 日本無線株式会社大分営業所	3,080,000 円	<p>①本業務は、法改正に伴い旧式の装置が使用不能となったため更新整備するものである。</p> <p>②当該装置を取り扱っているのは左記業者のみである。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

警察本部

随意契約件数

49

件

金額

461,121,004 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
34 生活安全企画課	特殊詐欺被害防止広報等業務委託	令和5年7月26日	大分市今津留3丁目14番2号 株式会社cube	4,926,196 円	<p>①本業務は、県民に広く速習詐欺の手口や対処方法を周知し、個々人に特殊詐欺に対する抵抗力を身につけさせることにより、その被害を防止することを目的に、特殊詐欺被害防止の動画等を作成し、効果的な広告運用を行うものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け審査した結果、最も優れた企画提案を行った業者と契約したものである。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
35 施設装備課	No.3 速度規制標識制御操作装置更新工事	令和5年8月8日	福岡市博多区博多駅南4-10-36 名古屋電機工業株式会社 福岡支店	9,053,000 円	<p>①本工事は、速度規制標識制御操作装置の旧式OSを最新OSへ改良を行うものである。</p> <p>②同システムは、システム開発業者独自のプログラムで構築されており、システムを構築した業者が施工することが必要不可欠である。また、システム改良時に不具合が発生した場合、同システムの動作保証ができる専門知識と技術を有していなければ、交通規制標識の制御、運用の安全性を確保することができず、円滑な交通に多大な支障を生じることとなる。</p> <p>③これらの条件を満たすのは、同システムを構築した名古屋電機工業株式会社1者だけである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
36 交通企画課	交通事故総合管理システム改修業務委託	令和5年9月12日	大分市大字津留1979-1 鬼塚電気工事株式会社	3,300,000 円	<p>①本業務は、交通事故総合管理システムの改修を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、専門的知識が必要である。</p> <p>③上記技術を有する者は鬼塚電気工事株式会社のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
37 交通指導課	車載型及び定置型車両走行速度測定装置定期保守点検	令和5年8月28日	大分市王子町7-1 日本無線株式会社大分営業所	2,013,000 円	<p>①本業務は、車両走行速度測定装置のにて測定した測定結果の正確性を確保するため、毎年1回行う定期点検である。</p> <p>②保守点検業務は、当該装置の製造業者である左記業者しか行うことができない。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
38 施設装備課	No.9 端末対応装置整備工事	令和5年9月4日	福岡市博多区東比恵2-7-1 オムロンソーシアルソリューションズ 株式会社 九州営業所	21,065,000 円	<p>①本工事は、車両制御及び歩行者保護のために設置している交通信号機等端末装置を回線にて集約する端末装置を、交通管制センター内に整備するものである。</p> <p>②指名競争入札を実施したものの指名可能な3者のうち応札者が1者のみであったため、再度の指名競争入札ができないため、随意契約を行うもの。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第8号</p>

警察本部

随意契約件数

49

件

金額

461,121,004 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
39 施設装備課	No.16 交通管制システム中央装置改良工事	令和5年10月31日	福岡市博多区東比恵2-7-1 オムロンソーシアルソリューションズ株式会社 九州営業所	28,930,000 円	①本工事は、信号機の高度化・多現示化に伴い、交通管制システムの改良を行うものである。 ②同システムは、システム開発業者独自のプログラムで構築されており、システムを構築した業者が施工することが必要不可欠である。また、システム改良時に不具合が発生した場合、同システムの動作保証ができる専門知識と技術を有していなければ、交通管制システムの運用の安全性を確保することができず、円滑な交通に多大な支障を生じることとなる。 ③これらの条件を満たすのは、同システムを構築したオムロンソーシアルソリューションズ(株)1者だけである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
40 警務課	令和6年度版警察官採用募集用パンフレット等作製業務委託契約	令和5年10月23日	大分市松原町2丁目1-6 小野高速印刷株式会社	2,334,200 円	①本業務は令和6年度版警察官採用募集用パンフレット等の作製を委託するものである。 ②本業務を委託するに当たり、3者から企画提案を受け、審査委員会による審査の結果、最も優れた企画を提案した業者と契約したものの。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
41 警備運用課	ヘリコプター用部品購入契約	令和5年10月25日	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号 兼松株式会社	3,459,861 円	①警察用航空機「ぶんご」(アグスタ式A109E型)の定期点検整備及び不具合修理時に交換を必要とする航空機部品を購入するもの。 ②県警航空隊が保有するヘリコプター(アグスタA109E型)の機体、予備部品・訓練及びサービスに関する、警察庁(各都道府県警察)に対する国内における唯一の総代理店であるため。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
42 情報管理課	大分県警察運転者管理システム用通信回線利用契約	令和5年11月16日	大分市長浜町3丁目15番7号 西日本電信電話株式会社大分支店	5,921,300 円	①本契約による回線は、運転免許業務に利用することから、障害や工事等によって不通になると県民に多大な影響が及ぶため、特に高い安定性が必要となる。 ②障害時に迅速な対応が執れるよう一体的な保守体制が求められることから、通信回線を自社で有する2者と契約する必要がある。 ③県内において、条件を満たす者が株式会社QTnet及び西日本電信電話株式会社のみであることから、2者と随意契約を行うもの。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
43 情報管理課	大分県警察運転者管理システム用通信回線利用契約	令和5年11月16日	福岡市中央区天神1丁目12番20号 株式会社QTnet	9,617,960 円	①本契約による回線は、運転免許業務に利用することから、障害や工事等によって不通になると県民に多大な影響が及ぶため、特に高い安定性が必要となる。 ②障害時に迅速な対応が執れるよう一体的な保守体制が求められることから、通信回線を自社で有する2者と契約する必要がある。 ③県内において、条件を満たす者が株式会社QTnet及び西日本電信電話株式会社のみであることから、2者と随意契約を行うもの。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

警察本部

随意契約件数

49

件

金額

461,121,004 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
44 警備運用課	ヘリコプター用部品購入契約	令和5年12月22日	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号 兼松株式会社	2,229,004 円	①警察用航空機「ぶんご」(アグスタ式A109E型)の定期点検整備及び不具合修理時に交換を必要とする航空機部品を購入するもの。 ②兼松株式会社は県警航空隊が保有するヘリコプター(アグスタA109E型)の機体、予備部品・訓練及びサービスに関する、警察庁(各都道府県警察)に対する国内における唯一の総代理店であるため。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
45 科学捜査研究所	ガスクロマトグラフ質量分析装置保守点検委託	令和6年1月30日	大分市新貝11-15 安武科学器械株式会社 大分営業所	2,313,278 円	①本業務は、ガスクロマトグラフ質量分析装置の保守・点検を行うものである。 ②これを行うためには、専門知識と技術が必要であり、取扱業者は製造メーカーが指定している。 ③上記技術を有する指定店は、左記業者のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
46 運転免許課	令和5年度 ICカード運転免許証追記システム装置等賃貸借契約	令和6年1月23日	福岡市中央区天神一丁目10番20号 NECキャピタルソリューション株式会社九州支店	1,707,200 円	①本業務は、ICカード運転免許証追記システム装置等の再リースを行うものである。 ②再リースを行うためには、前記装置等のリース先と契約する必要がある。 ③再リース先は、NECキャピタルソリューション株式会社九州支店となる。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
47 サイバー犯罪対策課	サイバー犯罪等対処能力向上研修(中級)委託	令和6年1月11日	東京都千代田区神田小川町2-4-16 一般財団法人 日本サイバー犯罪対策センター	1,518,000 円	①本業務は、サイバー犯罪等対処能力向上研修(中級)を委託するものである。 ②これを行うためには、専門的知識が必要である。 ③上記技術を有する者は日本サイバー犯罪対策センターのみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
48 刑事企画課	大分県警察事件管理総合システム改修業務委託契約	令和6年2月2日	大分市東春日町17番19号 日本電気株式会社大分支店	7,071,680 円	①本システムは、事件の処理状況等を組織的に管理するものである。 ②この改修を行うためには、本システムに対する具体的かつ深い知識が必要である。 ③上記知識を有する者は、開発者である日本電気(株)だけである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

警察本部

随意契約件数

49

件

金額

461,121,004 円

	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
49	警備運用課	警衛警備作図システム更新作業委託	令和6年2月1日	山口県宇部市大字西岐波1173番地147 株式会社 エイム	14,542,671 円	①平成19年に導入した警衛警備作図システムについて、ソフトウェアのバージョンアップ及びパソコンへのインストール作業を同システム開発業者に委託するもの。 ②警衛警備作図システムは、株式会社エイムが独自に開発したソフトウェアであり、作業は技術的に同システムを開発した同社にしか行うことができないことから、株式会社エイムと随意契約を締結するもの。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号